

## 【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                             |
| 【提出日】      | 令和元年12月11日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第41期第1四半期（自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日） |
| 【会社名】      | サムコ 株式会社                           |
| 【英訳名】      | SAMCO INC.                         |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川邊 史                       |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市伏見区竹田藁屋町36番地                    |
| 【電話番号】     | 075（621）7841 （代表）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 常務執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市伏見区竹田藁屋町36番地                    |
| 【電話番号】     | 075（621）7841 （代表）                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 常務執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第40期<br>第1四半期<br>累計期間      | 第41期<br>第1四半期<br>累計期間    | 第40期                     |
|----------------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 会計期間                             | 自平成30年8月1日<br>至平成30年10月31日 | 自令和元年8月1日<br>至令和元年10月31日 | 自平成30年8月1日<br>至令和元年7月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 1,101,930                  | 1,141,448                | 4,936,132                |
| 経常利益 (千円)                        | 39,771                     | 122,703                  | 305,108                  |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 26,980                     | 88,219                   | 215,617                  |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)             | -                          | -                        | -                        |
| 資本金 (千円)                         | 1,663,687                  | 1,663,687                | 1,663,687                |
| 発行済株式総数 (株)                      | 8,042,881                  | 8,042,881                | 8,042,881                |
| 純資産額 (千円)                        | 8,122,087                  | 8,237,037                | 8,280,939                |
| 総資産額 (千円)                        | 10,726,647                 | 10,757,079               | 10,784,058               |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額 (円)        | 3.35                       | 10.98                    | 26.84                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円) | -                          | -                        | -                        |
| 1株当たり配当額 (円)                     | -                          | -                        | 20.00                    |
| 自己資本比率 (%)                       | 75.7                       | 76.6                     | 76.8                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による個人消費の減速懸念は残るものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続いております。一方、世界経済は米中間の貿易摩擦問題や、英国のEU離脱など経済政策を巡る不確実性が高まっていることも影響し、中国や欧州を中心に減速の動きが見られ、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいてスマートフォンや車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems = 微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進み、その中から本格生産への移行も進んでおります。また、5G（第5世代移動通信システム）の本格導入に向けた応用分野の広がりや装置需要の拡大が見込まれております。

このような状況の下、前事業年度に引き続き、オプトエレクトロニクス分野の通信用レーザーや、電子部品分野の高周波デバイス、パワーデバイス、MEMS、各種センサー等向け製造装置の受注活動、新製品の拡販に注力してまいりました。その結果、電子部品メーカーの増産に伴った装置受注が増加したことで、当第1四半期での受注高は1,503百万円（前年同期比7.0%増）と堅調に推移いたしました。当第1四半期会計期間末の受注残高は2,439百万円（前年同期比4.9%増）となり、第2四半期以降の売上高への寄与を見込んでおります。また、当第1四半期累計期間での売上高・各利益につきましては、海外市場にて収益性の高い製品の販売があったことにより、前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が1,141百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は118百万円（前年同期比433.4%増）、経常利益は122百万円（前年同期比208.5%増）、四半期純利益は88百万円（前年同期比227.0%増）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

#### （CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野の光部品、電子部品分野でのパワーデバイスにおける各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があり、また海外での販売が増加したため、売上高は228百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

#### （エッチング装置）

電子部品分野での各種センサー用途やデータサーバー用高速通信デバイスの加工用のほか、その他分野での医療機器の表面処理用、バイオセンサーの研究開発用途での販売があり、売上高は492百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

#### （洗浄装置）

電子部品分野でのパワーデバイスにおけるウエハの表面有機物除去用の生産機や、各種センサー用途での販売が好調であり、また新製品のアクアブラズマも販売に寄与し、売上高は230百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

#### （その他）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は190百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,232百万円で前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。受注残高の増加に伴いたな卸資産が214百万円増加した一方、売上債権が340百万円減少したのが主要因であります。

##### （固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,524百万円で前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が41百万円増加したのが主要因であります。

##### （流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,688百万円で前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。前受金が135百万円減少した一方、仕入の増加に伴い買掛金が113百万円、賞与引当金が32百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、831百万円で前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。退職給付引当金が6百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、8,237百万円で前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が72百万円減少したのが主な要因であります。自己資本比率は76.6%と前事業年度末に比べ0.2ポイント低下いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,400,000  |
| 計    | 14,400,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(令和元年10月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(令和元年12月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,042,881                              | 8,042,881                   | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 8,042,881                              | 8,042,881                   | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                     | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|-------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 令和元年8月1日～<br>令和元年10月31日 | -                     | 8,042,881        | -              | 1,663,687     | -                | 2,079,487       |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

令和元年10月31日現在

| 区分             | 株式数（株）                 | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                      | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -                      | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -                      | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 9,500 | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 8,004,800         | 80,048   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 28,581            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 8,042,881              | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                      | 80,048   | -  |

## 【自己株式等】

令和元年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所              | 自己名義所有<br>株式数（株） | 他人名義所有<br>株式数（株） | 所有株式数の<br>合計（株） | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合（%） |
|----------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| （自己保有株式）<br>サムコ 株式会社 | 京都市伏見区竹田藁屋町<br>36番地 | 9,500            | -                | 9,500           | 0.12                           |
| 計                    | -                   | 9,500            | -                | 9,500           | 0.12                           |

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 資産基準    | 1.25% |
| 売上高基準   | 2.86% |
| 利益基準    | 0.56% |
| 利益剰余金基準 | 3.44% |

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(令和元年7月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(令和元年10月31日) |
|-------------|----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                      |                            |
| 流動資産        |                      |                            |
| 現金及び預金      | 4,807,657            | 4,868,770                  |
| 受取手形        | 36,720               | 23,291                     |
| 電子記録債権      | 98,900               | 10,437                     |
| 売掛金         | 1,195,426            | 956,538                    |
| 仕掛品         | 912,352              | 1,109,856                  |
| 原材料及び貯蔵品    | 182,880              | 200,135                    |
| 前払費用        | 10,624               | 14,679                     |
| その他         | 40,195               | 49,182                     |
| 貸倒引当金       | 138                  | 104                        |
| 流動資産合計      | 7,284,619            | 7,232,787                  |



(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(令和元年7月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(令和元年10月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------------|
| <b>固定資産</b>     |                      |                            |
| <b>有形固定資産</b>   |                      |                            |
| 建物              | 1,035,933            | 1,035,933                  |
| 減価償却累計額         | 703,545              | 711,271                    |
| 建物(純額)          | 332,387              | 324,661                    |
| 構築物             | 25,314               | 25,314                     |
| 減価償却累計額         | 24,416               | 24,447                     |
| 構築物(純額)         | 898                  | 866                        |
| 機械及び装置          | 766,820              | 767,720                    |
| 減価償却累計額         | 690,718              | 698,842                    |
| 機械及び装置(純額)      | 76,102               | 68,877                     |
| 車両運搬具           | 53,559               | 53,559                     |
| 減価償却累計額         | 41,337               | 42,654                     |
| 車両運搬具(純額)       | 12,221               | 10,905                     |
| 工具、器具及び備品       | 219,736              | 220,156                    |
| 減価償却累計額         | 196,806              | 199,082                    |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 22,929               | 21,073                     |
| 土地              | 2,530,836            | 2,530,836                  |
| リース資産           | 50,790               | 50,790                     |
| 減価償却累計額         | 34,704               | 36,466                     |
| リース資産(純額)       | 16,085               | 14,324                     |
| 建設仮勘定           | 43,623               | 59,604                     |
| 有形固定資産合計        | 3,035,084            | 3,031,150                  |
| <b>無形固定資産</b>   |                      |                            |
| 電話加入権           | 2,962                | 2,962                      |
| ソフトウェア          | 26                   | 6                          |
| 水道施設利用権         | 987                  | 917                        |
| リース資産           | 12,022               | 11,173                     |
| 無形固定資産合計        | 15,999               | 15,059                     |
| <b>投資その他の資産</b> |                      |                            |
| 投資有価証券          | 147,971              | 189,959                    |
| 関係会社株式          | 25,207               | 25,207                     |
| 出資金             | 5,000                | 5,000                      |
| 関係会社長期貸付金       | 32,919               | 33,054                     |
| 繰延税金資産          | 130,268              | 117,724                    |
| 差入保証金           | 77,472               | 77,635                     |
| 保険積立金           | 29,161               | 29,161                     |
| その他             | 354                  | 338                        |
| 投資その他の資産合計      | 448,355              | 478,081                    |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>3,499,439</b>     | <b>3,524,291</b>           |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,784,058</b>    | <b>10,757,079</b>          |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(令和元年7月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(令和元年10月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                      |                            |
| 流動負債         |                      |                            |
| 買掛金          | 493,182              | 606,982                    |
| 短期借入金        | 700,000              | 700,000                    |
| リース債務        | 10,443               | 10,443                     |
| 未払金          | 107,824              | 79,045                     |
| 未払費用         | 32,497               | 36,336                     |
| 未払法人税等       | 17,901               | 43,308                     |
| 前受金          | 222,559              | 87,076                     |
| 預り金          | 29,307               | 37,592                     |
| 賞与引当金        | 24,600               | 56,763                     |
| 役員賞与引当金      | 3,106                | -                          |
| 製品保証引当金      | 25,700               | 24,900                     |
| その他          | 11,148               | 6,325                      |
| 流動負債合計       | 1,678,271            | 1,688,772                  |
| 固定負債         |                      |                            |
| リース債務        | 17,664               | 15,053                     |
| 長期末払金        | 1,352                | 1,174                      |
| 退職給付引当金      | 428,374              | 435,131                    |
| 役員退職慰労引当金    | 377,456              | 379,910                    |
| 固定負債合計       | 824,848              | 831,269                    |
| 負債合計         | 2,503,119            | 2,520,042                  |
| <b>純資産の部</b> |                      |                            |
| 株主資本         |                      |                            |
| 資本金          | 1,663,687            | 1,663,687                  |
| 資本剰余金        |                      |                            |
| 資本準備金        | 2,079,487            | 2,079,487                  |
| 資本剰余金合計      | 2,079,487            | 2,079,487                  |
| 利益剰余金        |                      |                            |
| 利益準備金        | 59,500               | 59,500                     |
| その他利益剰余金     |                      |                            |
| 別途積立金        | 3,867,000            | 3,867,000                  |
| 繰越利益剰余金      | 561,476              | 489,029                    |
| 利益剰余金合計      | 4,487,976            | 4,415,529                  |
| 自己株式         | 10,803               | 10,803                     |
| 株主資本合計       | 8,220,347            | 8,147,900                  |
| 評価・換算差額等     |                      |                            |
| その他有価証券評価差額金 | 60,591               | 89,136                     |
| 評価・換算差額等合計   | 60,591               | 89,136                     |
| 純資産合計        | 8,280,939            | 8,237,037                  |
| 負債純資産合計      | 10,784,058           | 10,757,079                 |

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|            | 前第1四半期累計期間<br>(自平成30年8月1日<br>至平成30年10月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自令和元年8月1日<br>至令和元年10月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高        | 1,101,930                                  | 1,141,448                                |
| 売上原価       | 593,174                                    | 556,516                                  |
| 売上総利益      | 508,756                                    | 584,932                                  |
| 販売費及び一般管理費 | 486,597                                    | 466,733                                  |
| 営業利益       | 22,158                                     | 118,198                                  |
| 営業外収益      |  |  |
| 受取利息       | 886  | 661                                      |
| 為替差益       | 14,137                                     | 2,285                                    |
| 雑収入        | 4,078                                      | 2,640                                    |
| 営業外収益合計    | 19,102                                     | 5,587                                    |
| 営業外費用      |  |  |
| 支払利息       | 886  | 886                                      |
| 売上割引       | 602  | 195                                      |
| 雑損失        | 0  | -  |
| 営業外費用合計    | 1,489                                      | 1,082                                    |
| 経常利益       | 39,771                                     | 122,703                                  |
| 税引前四半期純利益  | 39,771                                     | 122,703                                  |
| 法人税等       | 12,791                                     | 34,484                                   |
| 四半期純利益     | 26,980                                     | 88,219                                   |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自平成30年8月1日<br>至平成30年10月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自令和元年8月1日<br>至令和元年10月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 21,065千円                                   | 22,175千円                                 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)

配当金支払額

| (決議)                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年10月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 160,667        | 20.00               | 平成30年7月31日 | 平成30年10月17日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自令和元年8月1日 至令和元年10月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日       | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-----------|------------|-------|
| 令和元年10月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 160,666        | 20.00               | 令和元年7月31日 | 令和元年10月21日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第1四半期累計期間<br>(自平成30年8月1日<br>至平成30年10月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自令和元年8月1日<br>至令和元年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 3円35銭                                      | 10円98銭                                   |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 26,980                                     | 88,219                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 26,980                                     | 88,219                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 8,033                                      | 8,033                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年12月11日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ 株式会社の令和元年8月1日から令和2年7月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ 株式会社の令和元年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。